

# 四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

フランスベッドホールディングス株式会社

(E02472)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03-5338-1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町1丁目25番1号
【電話番号】	03-5338-1081（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	27,696	14,018	60,391
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	9	△68	1,671
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△253	△297	439
純資産額（百万円）	—	39,849	40,877
総資産額（百万円）	—	60,556	61,992
1株当たり純資産額（円）	—	173.67	178.15
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は当期純利益金額（円）	△1.10	△1.29	1.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	65.80	65.93
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,375	—	983
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,711	—	△2,778
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△44	—	△1,159
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	9,261	9,645
従業員数（人）	—	1,793	1,813

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第6期第2四半期連結累計期間及び第6期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,793	(995)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	34	(7)
---------	----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

3. 当社従業員は主にフランスベッド㈱及びフランスベッドメディカルサービス㈱からの出向者であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

#### (1) 生産実績

##### ① 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
家具インテリア健康事業 (百万円)	2,713
介護福祉用具事業 (百万円)	585
不動産賃貸事業 (百万円)	—
その他事業 (百万円)	—
合計 (百万円)	3,299

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ② 外注実績

当第2四半期連結会計期間の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
家具インテリア健康事業 (百万円)	305
介護福祉用具事業 (百万円)	135
不動産賃貸事業 (百万円)	—
その他事業 (百万円)	234
合計 (百万円)	675

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ③ 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
家具インテリア健康事業 (百万円)	1,180
介護福祉用具事業 (百万円)	1,445
不動産賃貸事業 (百万円)	—
その他事業 (百万円)	375
合計 (百万円)	3,000

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのは困難なため記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
家具インテリア健康事業 (百万円)	6,970
介護福祉用具事業 (百万円)	5,684
不動産賃貸事業 (百万円)	38
その他事業 (百万円)	1,326
合計 (百万円)	14,018

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、資源価格の高騰などにより、急速に景気の減速感が強まってまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、成長分野である介護福祉用具事業に経営資源を集中し、同事業の更なる成長を目指すとともに、家具インテリア健康事業の構造改革を進めて同事業の収益力の回復を図ることで、グループ全体の収益力を高めていくために、来年4月1日に当社グループの中核事業会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社を合併することを計画しております。当期におきましては、合併による統合効果の早期顕在化に向けた土台作りとして、介護福祉用具事業への人員の移動を開始するとともに、企業体質を強化する人事制度の構築に向けた作業や、業務の効率化を目指したシステム統合作業などに着手いたしました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は14,018百万円、営業利益は10百万円、経常損失は68百万円となりました。また、当社連結子会社のフランスベッド販売株式会社において計上しておりました繰延税金資産111百万円につきましては、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、当期末において取り崩すことといたしました。その結果、四半期純損益は297百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

#### (家具インテリア健康事業)

家具インテリア健康事業においては、既存の販売先との取引の活性化や、売場を持たない取引先の新規開拓に継続して取り組むとともに、新たなマットレスシリーズとして、消費者の好みにあわせて4クラスのマットレス群から3つの硬さが選べる「ライフトリートメントマットレスシリーズ」の発売や、今後の高齢化社会に対応していくため、「健康」をキーワードに新たな機能を加えた健康関連商品「エアーストレッチマットレス」や「ゆたんぽマットレス」を展開するなど、需要喚起に努めてまいりました。

また、利益対策として、商品アイテムの絞り込みや外部賃借倉庫の解約、人件費を中心とした費用の削減に継続的に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気の減速感が強まる中、平成19年6月施行の改正建築基準法の影響による新築住宅着工件数の低迷や、円高に伴うアジア諸国からの低価格輸入家具の増加、更には原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇など、

家具インテリア健康事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しました。

以上の結果、家具インテリア健康事業の売上高は6,970百万円、営業損失326百万円となりました。

(介護福祉用具事業)

介護福祉用具事業においては、平成20年4月から機能性の高い新型の「車いす」を、また、7月から緊急時リリース機能付モーターや座位保持機能を装備した「低床ベッド」の全国展開を開始するとともに、前年度から大きな伸びを示している「手すり」や「歩行器」の継続展開を行いました。また、利用者や介護支援専門員に対して手すりの挟み込みをはじめとした特殊寝台の安全利用の注意喚起を行うこと等による貸与用具の快適性・安全性の確保とともに、営業職員に加えて納品担当者の福祉用具プランナー資格の取得等の従業員の資質の向上を通じたサービスの質の向上を図ることにより、レンタル売上の増加に傾注してまいりました。

商品販売では、吸引器をはじめとした在宅医療機器の取引とともに、代理店等に対する「低床ベッド」等の新商品の販売に注力いたしました。

また、住宅改修においては、グループの木工技術の活用によるスロープ等のグループ内製商品の開発への取り組み、介護保険外の一般リフォーム取引の拡大を図ることで、利益率の改善に努めました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は5,684百万円、営業利益は318百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

当社グループでは、グループ各社が保有する不動産を各社の事業展開に応じて利用しており、当期においては、このグループ会社間の不動産賃貸売上高である当事業のセグメント間の内部売上高は64百万円となりました。また、一部不動産につきましては外部に賃貸を行っており、この外部顧客に対する売上高は38百万円となりました。以上の結果、不動産賃貸事業の営業利益は62百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主に戸別訪問販売事業と日用品雑貨販売事業の2つの事業を展開しております。このうち戸別訪問販売事業におきましては、展示販売会等の各種イベントを開催することで売上高の確保に努めてまいりましたが、宝飾品や衣料品等の嗜好品の売上高が大幅に減少いたしました。また、日用品雑貨販売事業におきましては、スクラップ・アンド・ビルドの継続により不採算店舗の退店を加速し収益の改善に努めてまいりましたが、取扱商品全般において売上高が減少するなど、両事業ともに景気減速の影響を受け、当セグメントの業績が大幅に悪化いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,326百万円、営業損失は76百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が第1四半期連結会計期間末に比べて437百万円減少し9,261百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは131百万円の収入となりました。主な内訳として、収入については、売上債権の減少554百万円などであり、支出については税金等調整前四半期純損失31百万円、仕入債務及びファクタリング未払金の減少533百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円の支出となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却86百万円などであり、支出については、投資有価証券の取得75百万円、有形固定資産の取得1,125百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは586百万円の収入となりました。主な内訳として、収入については、短期借入れによる収入100百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入610百万円であり、支出については、配当金の支払額75百万円、リース債務の返済37百万円、長期借入金の返済11百万円などであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は54百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

② 資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入により調達しており、借入については、グループとして最適な資金調達を実現する為に当社が一括して調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことにより、有利子負債の圧縮と金融費用の削減を図っております。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は5,281百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して82百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,261百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して437百万円減少しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及びコミットメントライン契約（当第2四半期連結会計期間末の未使用枠5,000百万円）の活用などにより、調達可能な状況であると認識しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	239,487,500	239,487,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	239,487	—	3,000	—	750

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
池田 茂	東京都国分寺市	31,946	13.33
渡部 恵美子	東京都府中市	16,528	6.90
永井 美代子	東京都三鷹市	16,526	6.90
早崎 静子	東京都立川市	16,525	6.90
池田 シノエ	東京都国分寺市	10,761	4.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	8,985	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,058	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,248	2.19
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区百人町1丁目25-1	4,282	1.78
有限会社しげる不動産	東京都新宿区百人町1丁目21-5	4,100	1.71
計	—	121,963	50.92

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式10,046千株(4.19%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,046,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,134,000	229,134	—
単元未満株式	普通株式 307,500	—	—
発行済株式総数	239,487,500	—	—
総株主の議決権	—	229,134	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	10,046,000	—	10,046,000	4.19
計	—	10,046,000	—	10,046,000	4.19

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	152	169	164	162	163	160
最低(円)	132	145	148	148	149	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,297	6,181
受取手形及び売掛金	10,248	11,777
有価証券	3,997	3,498
商品	3,396	3,267
製品	4,766	4,961
原材料	2,050	1,898
仕掛品	208	232
その他	2,153	2,246
貸倒引当金	△44	△50
流動資産合計	32,074	34,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,539	6,522
その他(純額)	8,957	8,459
有形固定資産合計	※2 15,497	※2 14,982
無形固定資産	412	417
投資その他の資産	※1 12,571	※1 12,579
固定資産合計	28,481	27,978
資産合計	60,556	61,992
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,230	6,709
ファクタリング未払金	1,242	1,305
短期借入金	5,267	5,277
1年内返済予定の長期借入金	14	48
未払法人税等	409	362
賞与引当金	1,183	1,278
その他の引当金	133	179
その他	2,756	2,698
流動負債合計	17,237	17,860
固定負債		
退職給付引当金	2,372	2,550
役員退職慰労引当金	385	465
その他	712	238
固定負債合計	3,469	3,255
負債合計	20,706	21,115

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,117	5,117
利益剰余金	34,758	35,585
自己株式	△2,952	△2,952
株主資本合計	39,923	40,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110	95
繰延ヘッジ損益	△5	15
為替換算調整勘定	41	15
評価・換算差額等合計	△74	126
純資産合計	39,849	40,877
負債純資産合計	60,556	61,992

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	27,696
売上原価	15,601
売上総利益	12,094
販売費及び一般管理費	※ 12,023
営業利益	71
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	13
生命保険配当金	34
その他	65
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	53
為替差損	57
その他	87
営業外費用合計	198
経常利益	9
特別利益	
前期損益修正益	45
固定資産売却益	67
受取補償金	111
特別利益合計	225
特別損失	
前期損益修正損	5
固定資産売却損	1
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	8
たな卸資産評価損	31
その他	7
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	155
法人税、住民税及び事業税	393
法人税等調整額	15
法人税等合計	408
四半期純損失(△)	△253

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	14,018
売上原価	7,896
売上総利益	6,122
販売費及び一般管理費	※ 6,111
営業利益	10
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	4
その他	42
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	27
為替差損	63
その他	48
営業外費用合計	139
経常損失(△)	△68
特別利益	
前期損益修正益	8
固定資産売却益	62
特別利益合計	70
特別損失	
前期損益修正損	1
固定資産売却損	1
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	6
ゴルフ会員権評価損	7
その他	0
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△31
法人税、住民税及び事業税	380
法人税等調整額	△114
法人税等合計	265
四半期純損失(△)	△297

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	155
減価償却費	965
固定資産売却損益 (△は益)	△66
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△46
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△62
未払費用の増減額 (△は減少)	△126
その他	30
小計	1,507
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△52
法人税等の支払額	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30
定期預金の払戻による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△1,466
有形固定資産の売却による収入	92
投資有価証券の取得による支出	△274
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	6
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
短期借入金の返済による支出	△100
長期借入金の返済による支出	△34
セール・アンド・リースバックによる収入	610
リース債務の返済による支出	△43
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△575
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384
現金及び現金同等物の期首残高	9,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、31百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 投資その他の資産に係る貸倒引当金 173百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,624百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 72百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 〃 差引額 5,000百万円</p>	<p>※1 投資その他の資産に係る貸倒引当金 178百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,850百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 81百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行11行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 〃 差引額 5,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 10百万円</p> <p>従業員給与賞与 4,510 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 932 〃</p> <p>役員賞与引当金繰入額 24 〃</p> <p>退職給付費用 332 〃</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31 〃</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 9百万円</p> <p>従業員給与賞与 2,246 〃</p> <p>賞与引当金繰入額 449 〃</p> <p>役員賞与引当金繰入額 11 〃</p> <p>退職給付費用 182 〃</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16 〃</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,297百万円
有価証券勘定	3,997 "
計	9,295百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34 "
現金及び現金同等物	9,261百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 239,487千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,046千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	573	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,970	5,684	38	1,326	14,018	—	14,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278	5	64	187	535	(535)	—
計	7,248	5,689	102	1,513	14,554	(535)	14,018
営業利益又は営業損失(△)	△326	318	62	△76	△21	31	10

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,687	11,314	76	2,618	27,696	—	27,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	454	7	130	345	938	(938)	—
計	14,142	11,322	206	2,963	28,635	(938)	27,696
営業利益又は営業損失(△)	△581	585	126	△121	10	61	71

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業…ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業…療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸
- (4) その他事業…装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	173.67円	1株当たり純資産額	178.15円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.10円	1株当たり四半期純損失金額	1.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(百万円)	253	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	253	297
期中平均株式数(千株)	229,442	229,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(1) 平成20年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………573百万円
- ② 1株当たりの金額……………2円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由  
機動的な資本政策を遂行し、株主価値の向上を図るため。
- ② 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
  - a 取得対象株式の種類……………普通株式
  - b 取得しうる株式の総数……………300万株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.31%)
  - c 株式の取得価額の総額……………400百万円（上限）
  - d 取得方法……………市場買付
  - e 取得期間……………平成20年11月17日から平成20年12月30日まで

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井宏暢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神保正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。